

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第93期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	日本食品化工株式会社
【英訳名】	NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 柳 将一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 柳 将一
【縦覧に供する場所】	日本食品化工株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地) 日本食品化工株式会社大阪支店 (大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号) 日本食品化工株式会社九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅中央街8番27号) 日本食品化工株式会社富士工場 (静岡県富士市田島30番地) 日本食品化工株式会社水島工場 (岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	54,301	52,606	57,684	57,297	60,393
経常利益 (百万円)	4,142	838	706	2,382	1,648
当期純利益 (百万円)	2,403	44	356	1,075	1,230
包括利益 (百万円)	-	114	321	1,333	1,003
純資産額 (百万円)	16,461	15,854	16,053	17,263	17,789
総資産額 (百万円)	41,865	39,754	40,084	42,852	41,783
1株当たり純資産額 (円)	669.07	644.45	652.53	701.76	723.16
1株当たり当期純利益 (円)	97.70	1.81	14.51	43.71	50.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	39.9	40.0	40.3	42.6
自己資本利益率 (%)	15.6	0.3	2.2	6.5	7.0
株価収益率 (倍)	6.5	237.6	23.8	8.8	7.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,509	88	2,532	2,540	2,102
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,414	1,625	1,474	4,314	2,079
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,281	911	583	429	481
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,994	2,797	3,271	1,068	609
従業員数 (名)	405	431	428	428	427
[外、平均臨時従業員数]	[60]	[55]	[55]	[57]	[65]

(注)1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	54,176	52,500	57,593	57,149	60,310
経常利益 (百万円)	4,031	729	445	2,277	1,476
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,305	58	120	993	1,075
資本金 (百万円)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
発行済株式総数 (千株)	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
純資産額 (百万円)	15,143	14,466	14,459	15,423	15,966
総資産額 (百万円)	40,452	38,292	38,430	40,940	39,688
1株当たり純資産額 (円)	615.49	588.02	587.73	626.95	649.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	13.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当り当期純損失 () (円)	93.70	2.38	4.89	40.38	43.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	37.8	37.6	37.7	40.2
自己資本利益率 (%)	16.3	0.4	0.8	6.6	6.9
株価収益率 (倍)	6.7	180.7	70.6	9.5	8.0
配当性向 (%)	21.3	210.1	102.2	32.2	22.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	403 [59]	431 [55]	428 [55]	428 [56]	427 [64]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和23年 7月	とうもろこしを湿式法によって処理するわが国で最初の事業を行うため、日本穀産化工株式会社（資本金1千万円）を設立し、本店を東京都千代田区に、工場を愛知県半田市に置いて発足
昭和24年 5月	社名を日本食品化工株式会社と改称
昭和26年 1月	名古屋支店を開設
昭和27年 6月	大阪支店を開設
昭和36年10月	東京、名古屋各証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和36年12月	従前の製品販売会社であった協新産業株式会社を吸収合併
昭和40年 3月	静岡県富士市に富士工場を新設
昭和45年 4月	シーピーシー インターナショナル インク（米国）と技術援助契約を締結並びに資本提携
昭和47年 6月	松谷糖化株式会社の営業の全部を譲り受け、糖化部門に進出
昭和54年 6月	共同商事株式会社を買収（現・連結子会社）
昭和56年 4月	三菱商事株式会社と製品販売の代理店契約を締結
平成元年 3月	岡山県倉敷市に水島工場を新設
平成 4年11月	日食物流株式会社を設立
平成 6年 2月	株式会社コンコを設立
平成 6年 4月	水島工場に澱粉製造設備を新設
平成 6年 9月	半田工場の操業を停止
平成 6年10月	二村コーンスターチ株式会社を設立
平成 8年 7月	本店を東京都渋谷区に移転
平成12年 3月	コーンプロダクツ インターナショナル インク（米国）（旧シーピーシー インターナショナル インク）との技術提携を終了
平成13年 3月	株式会社コンコを解散
平成15年 2月	名古屋証券取引所の株式上場を廃止
平成15年 3月	二村コーンスターチ株式会社の当社保有全株式を譲渡
平成16年 4月	エフ・エス・ピー株式会社を設立
平成16年 5月	福岡県福岡市に九州事業所を開設
平成16年12月	コーンプロダクツ インターナショナル インク（米国）との資本提携を終了
平成19年 6月	三菱商事株式会社が株式公開買付けにより、当社の親会社となる
平成19年11月	エフ・エス・ピー株式会社を解散
平成20年 6月	日食物流株式会社を解散
平成22年 6月	本店を東京都千代田区に移転
平成24年 7月	九州事業所を閉鎖、九州支店を開設

3【事業の内容】

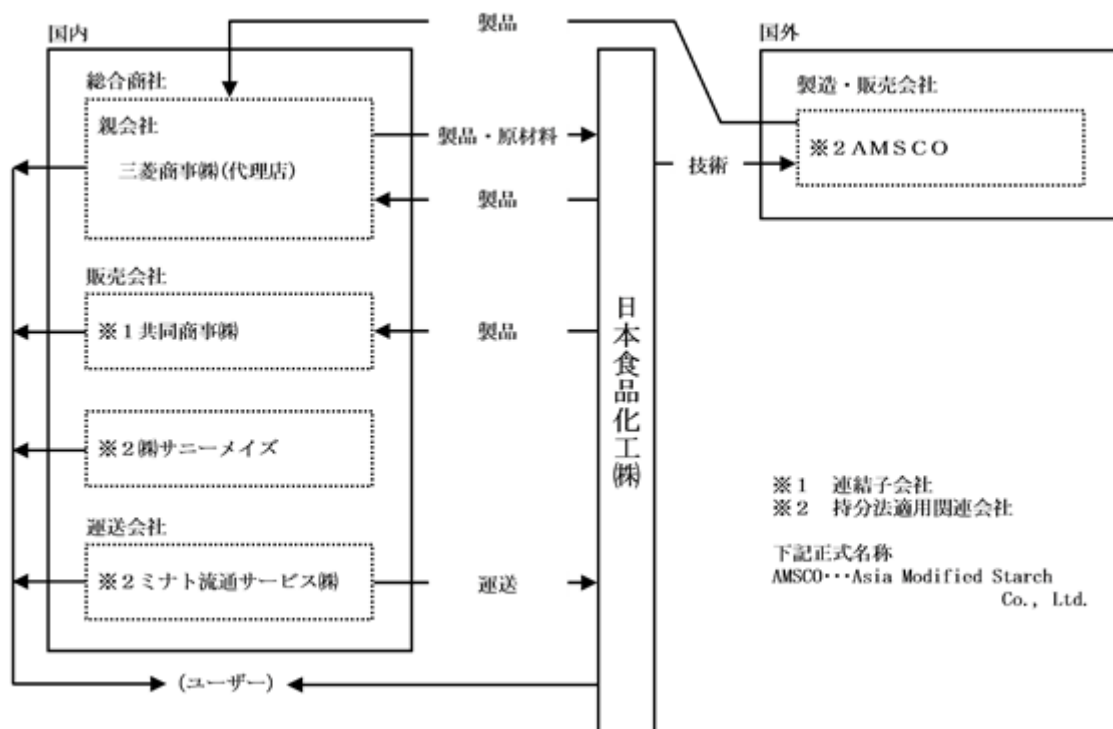
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社1社、関連会社3社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

当社の企業集団の事業内容並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名	
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ	計5社
上記関連の技術輸出	当社	計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス(株)	計1社

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ
	糖化品部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)
	副産物部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446	物品の売買貿易	-	59.9	当社製品の販売代理店である。また、当社に主要原料等の販売をしている。
(連結子会社) 共同商事(株)	愛知県名古屋市中村区	10	とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の販売	100.0	-	当社製品を販売している。 役員の兼任：有
(持分法適用関連会社) Asia Modified Starch Co., Ltd.	タイ国	194 百万パーツ	タピオカ澱粉等の製造販売	49.0	-	当社より技術提供を受け、当社に製品を供給している。 役員の兼任：有
ミナト流通サービス(株)	愛知県名古屋市港区	38	運送業	20.0	0.0	当社製品の輸送をしている。 役員の兼任：有
(株)サニーメイズ	静岡県静岡市清水区	120	とうもろこし加工製品の製造販売	40.0	-	役員の兼任：無

(注)1 三菱商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。

- 2 上記子会社の売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次の通りであります。

(平成26年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
澱粉部門	127 [20]
糖化品部門	147 [18]
ファインケミカル部門	45 [10]
副産物部門	37 [4]
管理部門	71 [13]
合計	427 [65]

(注)1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
427 [64]	38歳4ヶ月	15年5ヶ月	7,587

事業部門の名称	従業員数(名)
澱粉部門	127 [20]
糖化品部門	147 [18]
ファインケミカル部門	45 [10]
副産物部門	37 [3]
管理部門	71 [13]
合計	427 [64]

(注)1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には組合員345名をもって組織する日本食品化工労働組合(法内組合)がありますが、労使関係は安定しており、当期において組合との間に特記すべき事項はありません。なお、子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による金融緩和をはじめとした景気対策や2020年の東京オリンピック招致の決定により企業の景況感が改善されるなど景気回復に向けた兆しが見えつつも、中国経済の先行き懸念、新興国の政情不安、急激な円安による輸入原材料価格の高騰、消費税増税に対する不安感などにより、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初642.25セント/ブッシェルで始まりましたが、12/13年産とうもろこしの在庫がひっ迫していたことや、13/14年産とうもろこしの米国中西部での低温・多雨による作付遅延から、5月中旬には700セント/ブッシェル台まで値を上げました。その後、とうもろこしの作付が急速に進み、また中西部の天候も収穫まで概ね良好であったことから、史上最高の生産量が見込まれると、需給の緩和観測により11月には412.00セント/ブッシェルまで値を下げました。12月以降は、米国産とうもろこしの生産量の減少や需要回帰による期末在庫の下方修正、ウクライナの政情不安による輸出減少懸念等から値を上げ、期末時点では502.00セント/ブッシェルとなりました。

また、原油相場は期初97.07ドル/バレルで始まりましたが、国際エネルギー機関(IEA)による2013年度の原油需要見通しの下方修正や中国経済の先行き懸念を受け、4月中旬に86.68ドル/バレルまで値を下げました。しかし、中東での政治的、軍事的な緊張の高まりや、スエズ運河やパイプライン等の原油輸送の要衝を抱えるエジプトでの国内武力紛争により、9月上旬には110.53ドル/バレルまで値を上げました。その後、リビアでの原油の生産再開、米国でのシェールガス増産による原油在庫の増加を受け価格は下落し、91.66ドル/バレルとなりましたが、米国北東部の大寒波による暖房需要の増加、国際エネルギー機関の2014年度米国需要の大幅上方修正等により値を上げ、期末時点では101.58ドル/バレルとなりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初52ドル/トン近辺で始まり、中国における鉄鋼製品の供給増・価格下落により鉄鋼原料輸送が鈍化し値を下げる場面もありましたが、米国シェールガスの生産本格化による石炭価格下落から米国産石炭の荷動きが増加傾向となったことや、米国産新穀の輸出ピーク時を迎え、10月には55ドル/トン近辺まで上昇しました。その後は、依然として新造船の供給圧力が強いことから大きな上昇には至らず、期末時点では56ドル/トン近辺となりました。

為替相場は期初95.39円/ドルで始まり、日銀の市場の予想を上回る量的・質的金融緩和や、G7財務相・中央銀行総裁会議での円安批判の回避等を受け、一時104円/ドル台後半となりました。その後、日米の株安や中国の先行き懸念からリスク回避の動きが強まり、6月中旬には95円/ドル台まで円高となりましたが、米国の株式市場の上昇、日米金融政策の方向性の違い等を背景に円安傾向が続き、年末には106円/ドル台となりました。その後は新興国市場に対する不安等のリスク回避の動きから円高となり、期末時点では103.92円/ドルとなりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、例年にない早い梅雨明けとその後の猛暑により7月の清涼飲料向け糖化製品の出荷数量は大幅に伸びましたが、ビール系飲料・調味料向け糖化製品の出荷が伸びず、更に本年4月からの消費税増税による駆け込み需要により、1、2月の糖化製品の出荷数量は一時的に増加しましたが、糖化製品全体の販売数量は減少しました。また製紙向けの工業用澱粉は製紙各社の生産調整により、澱粉製品の販売数量は減少しました。

収益面につきましては、販売価格の改定により上期の収益は順調に推移しましたが、下期は糖化製品などの販売数量の減少及び円安などの影響により収益は悪化しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は603億9千万円となり前年同期比30億9千万円(5.4%)の増収、営業利益は14億2千万円と前年同期比8億3千万円(36.9%)の減益、経常利益は16億4千万円と前年同期比7億3千万円(30.8%)の減益、当期純利益は12億3千万円と前年同期比1億5千万円(14.4%)の増益となりました。

次に、各部門の販売状況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、製紙向け工業用澱粉の販売数量は減少しましたが、価格改定により売上高は143億8千万円と前年同期比2億6千万円(1.9%)の増収となりました。

(糖化品部門)

糖化品部門は、ビール系飲料及び調味料向け糖化製品の販売数量は減少しましたが、価格改定により売上高は371億6千万円と前年同期比18億8千万円(5.3%)の増収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、食品向け糖質及び医薬向け澱粉製品の販売数量が減少しましたが、価格改定により売上高は18億6千万円と前年同期比1千万円(1.0%)の減収とほぼ前年並となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、販売数量が減少しましたが、価格改定により売上高は69億8千万円と前年同期比9億6千万円(16.1%)の増収となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、前連結会計年度末より4億5千万円減少し、6億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は21億円(前年同期比17.2%減)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益18億5千万円に減価償却費19億1千万円を加算した額から、課徴金の支払額4億7千万円及び法人税等の支払額13億4千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は20億7千万円(前年同期比51.8%減)となりました。これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出15億7千万円及び短期貸付金の増加(純額)5億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億8千万円(前年同期比12.1%増)となりました。これは主として、借入金の減少(純額)1億4千万円及び配当金の支払額3億1千万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前期比(%)
澱粉部門	11,027	92.8
糖化品部門	35,648	105.5
ファインケミカル部門	1,764	101.0
副産物部門	6,917	116.2
合計	55,358	103.7

- (注)1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前期比(%)
澱粉部門	14,380	101.9
糖化品部門	37,161	105.3
ファインケミカル部門	1,868	99.0
副産物部門	6,982	116.1
合計	60,393	105.4

(注)1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	55,968	97.7	59,114	97.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

対処すべき課題とその具体的取り組みといたしましては、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発、拡販を課題とし、加工食品用途向けの各種製品開発に一層注力するとともに、販売面では、食品・飲料素材に対する技術力を積極的に活用し、お客さまに対する提案型営業を推進しております。澱粉関連では、一般工業分野、食品分野さらに医療分野において用途開発の可能性が大きく、今後ともお客さまにとって付加価値を高める製品の開発を積極的に行い、対面業界への貢献を期してまいります。

また、原料ニーズでの適切な対応として、市場で大きな関心が持たれている食品衛生法にもとづく残留農薬等の順守等、お客様のニーズに応えるため、原料から製品出荷に至るまで、常に万全の対策を持って対応しております。

さらに、製品の安定供給を目指し、海外での生産及び流通基盤の強化、信頼できる輸入製品の供給源確保など国際的な仕組みづくりに取り組み、その一つとして、タイ国の関連会社AMSCO社のタピオカ澱粉製品の充実、品質・生産管理体制の強化を図るなど、お客様のニーズにお応えできる体制づくりを進めてまいります。

なお、当社は平成25年6月13日付で公正取引委員会から異性化糖の取引に係る排除措置命令並びに異性化糖及び水あめ又はぶどう糖の取引に係る課徴金納付命令を受け、同年9月に当該金額を納付し、排除措置命令にもとづき講じた措置についても報告を終えております。また、段ボール用でん粉の取引については同年7月11日付で課徴金納付命令を受け、同年10月に当該金額を納付しております。

当社としましては、コンプライアンスの一層の強化充実を図り、法令順守体制の整備に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしの全量を主として米国から輸入しており、その価格はシカゴ穀物相場の影響により変動しますが、特に今後のバイオエタノール向けの需要動向がシカゴ穀物相場に大きな影響を与える可能性があります。その他に、為替相場及び調達諸費用（特に非遺伝子組み換えとうもろこしのプレミアムコストや海上輸送運賃）の影響により変動する可能性があります。また、工場のボイラー用燃料に重油及び原油価格に連動性の高いLNGを使用しており、原油価格の高騰が生産コスト上昇要因となります。穀物、原油、為替の各相場リスクに対し当社が講じている各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減できない場合、また原料、資材、重油価格の上昇並びに為替による変動分を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

原料とうもろこしや重油といった輸入原材料においては、輸出国の国政状況や自然災害等によって、また国内で調達している資材等においては自然災害等によって適切に調達できない場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

輸入されるととうもろこしは食品衛生法等により通関時に様々な検査が行われており、輸出国に対して安全な品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしが輸入できない場合には当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入並びに糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産澱粉並びに国内産砂糖の保護を目的とした法令の適用をうけております。農林水産省の政策の変更もしくは政策方針による費用負担等に変動があった場合、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合、その程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 市場における競合の状況について

当社グループは、食品業界並びに製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売していますが、近年では海外から安価な製品が輸入され競合が激しくなっています。今後、FTAやTPPの動向等により更に海外からの安価な競合製品が輸入され市場の環境に変化が生じた場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社と三菱商事株式会社との代理店契約の締結

昭和56年4月に当社の製品販売について三菱商事株式会社と代理店契約を締結し、現在に至っております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の主な目的は、市場ニーズにタイムリーに応え、かつお客様の要望に応えた製品を迅速に開発することにあります。そのため、人々の健康と環境に配慮した高機能・高付加価値製品の開発および利用・用途開発研究を推進し、新しい市場の開拓に取り組みました。また、製品品質および生産効率の向上を図るために、最新の科学技術を適用した新製品・新技術開発にも積極的に取り組み、お客様の商品開発に繋がる提案を進めてまいりました。

当期の研究開発費の金額は2億3千万円であります。

次に、部門別の研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 澱粉部門

食品用加工澱粉分野においては、さまざまなお客様のニーズに応えるべく、新たな食感を持つ澱粉やフライ食品用澱粉など幅広く開発を行うとともに、各種タピオカ加工澱粉の用途研究を推進しました。

当部門における研究開発費は、7千万円であります。

(2) 糖化品部門

複数の新機能性糖質の開発を進めるとともに、種々のオリゴ糖の用途研究を推進しました。また、糖質の開発に必要な酵素生産菌の探索から培養、育種、生産酵素の基礎的諸性質の検討を進めました。

当部門における研究開発費は、1億1千万円であります。

(3) ファインケミカル部門

シクロデキストリンおよびその誘導体の用途研究を進め、化粧品や医薬等への用途拡大に取り組みました。

当部門における研究開発費は、5千万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上総利益及び営業利益

当期の売上高は603億9千万円で、前期と比較して30億9千万円（5.4%）の増収となりました。

販売面につきましては、「1 業績等の概要」をご参照ください。売上総利益は、原材料コスト等の増加により売上原価が38億4千万円増加し、売上原価率が83.8%と前期と比較して2.1ポイント増加したことから、前期比7億4千万円（7.1%）の減益で97億6千万円となりました。

販売費及び一般管理費は前期と比較して8千万円増加して83億3千万円となりました。その結果、営業利益は前期比8億3千万円（36.9%）の減益で14億2千万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前期比9千万円利益が増加して2億2千万円の営業外利益となりました。その結果、経常利益は前期比7億3千万円（30.8%）の減益で16億4千万円となりました。

特別損益

特別利益に投資有価証券売却益を2億5千万円計上し、特別損失に弁護士報酬7百万円、課徴金2千万円及び災害による損失1千万円を計上した結果、特別損益は2億円の利益となりました。

当期純利益

経常利益の16億4千万円に特別損益2億円の利益を計上し、当期の税金等調整前当期純利益は18億5千万円となりました。これから税金負担額6億2千万円を控除した当期純利益は、前期比1億5千万円（14.4%）の増益で12億3千万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期のが国の経済は、脱デフレ対策のもと円安、株高が進行し、輸出関連企業の持ち直しが見られるものの、社会保障制度の見直しや本年4月からの消費税増税及び駆け込み需要の反動による消費の減退などが懸念され、景気は引き続き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

また、当社グループを取り巻く環境は、景気の不透明感が続くことが予想されることから、引き続き製品の需要低迷が見込まれ、特に製紙向けの工業用澱粉の需要は引き続き減退が見込まれます。また、当社の主力製品である異性化糖が天候に左右されやすい需要構造であることや、少子高齢化の進行や健康志向の高まりにより、糖質入り飲料の販売数量も減少傾向であることから、経営環境は極めて厳しい状況が見込まれます。

さらに、原料とうもろこしの米国における期末在庫は依然低水準で、シカゴ相場は引き続き高値が続くものと予想されます。

このような厳しい環境に対応するため、当社グループは生産性の向上をはじめとした様々なコストの見直しを実施するほか、引き続き適切な収益の確保に努めます。また、付加価値製品の拡販のために技術営業のさらなる充実を継続します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末より4億5千万円減少し、6億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業活動の結果、獲得した資金は21億円（前年同期比17.2%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益18億5千万円に減価償却費19億1千万円を加算した額から、課徴金の支払額4億7千万円及び法人税等の支払額13億4千万円を控除した額等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資活動の結果、使用した資金は20億7千万円（前年同期比51.8%減）となりました。これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出15億7千万円及び短期貸付金の増加（純額）5億円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、財務活動の結果、使用した資金は4億8千万円（前年同期比12.1%増）となりました。これは主として、借入金の減少（純額）1億4千万円及び配当金の支払額3億1千万円等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、株主価値の向上、顧客満足度の向上並びに財務体質の強化を経営の基本方針と位置づけしており、それを実現するために企業競争力の強化、収益力の向上並びに社員の能力向上を図ることに努力いたしております。

市場環境が劇的に変化している今日においては、その変化を成長の糧とし得る事業体制の強化に努め、経営参画意識の高揚、組織間の連帯強化、人材の育成などの改革を強力に推進してまいります。

中長期的な目標として、当社グループでは、教育の充実による人材育成を図る一方で、製造コストの削減、製品物流の改善、各種在庫水準の適正化及び小口取引の見直しなど各部門におけるコスト削減を行い業績の安定拡大に努めております。それらの取り組みを通じたコスト競争力強化と、新機能・新需要を創出する技術開発力の強化、これら二つの両立による成長を経営戦略としております。

コスト競争力と技術開発力を基盤に「最終顧客である消費者を意識したモノ作り」を念頭とする提案型営業に取り組み、より良い消費者生活をお客様と共に実現するよう努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主に糖化部門の生産能力増強工事及び既設生産設備の更新並びに製品品質向上工事を中心に実施した結果、設備投資の総額は20億9千万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

事業の部門別の設備投資は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

生産設備の増設、更新及び改善等に1億7千万円の設備投資を行いました。

(糖化品部門)

生産設備の増設、更新及び改善等に11億3千万円の設備投資を行いました。

(ファインケミカル部門)

生産設備の増設、更新及び改善等に2千万円の設備投資を行いました。

(副産物部門)

生産設備の増設、更新及び改善等に7千万円の設備投資を行いました。

(共通部門)

生産設備の増設、更新及び改善等に5億8千万円の設備投資を行いました。

また、富士・水島工場を除く共通部門等に1億3千万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	澱粉部門 糖化品部門 ファインケミカル部門 副産物部門 管理部門	とうもろこし加工製品販売、 管理部門事務所	37	22	- (-)	50	7	117	73 [11]
富士工場 研究所 (静岡県富士市)	澱粉部門 糖化品部門 ファインケミカル部門 副産物部門 管理部門	とうもろこし加工製品製造設備、 研究開発・管理部門事務所	2,454	4,113	1,285 (142)	-	768	8,622	258 [45]
水島工場 (岡山倉敷市)	澱粉部門 糖化品部門 副産物部門	とうもろこし加工製品製造設備	860	1,080	576 (86)	-	40	2,557	77 [5]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了	
				総額 (百万円)	既検収額 (百万円)		着手	完了
日本食品化工㈱	富士工場 (静岡県富士市)	糖化品部門	生産設備	570	225	借入金	平成25年 12月	平成26年 10月

- (2) 重要な設備の改修等
該当する計画はありません。

- (3) 重要な設備の除却等
該当する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和45年4月1日	8,000,000	32,000,000	400	1,600	296	327

(注) 発行新株は、全て有償、第三者割当により発行しております。

(6)【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	16	37	21	-	1,644	1,722	-
所有株式数 (単元)	-	89	49	16,464	3,203	-	12,147	31,952	48,000
所有株式数 の割合(%)	-	0.28	0.15	51.53	10.02	-	38.02	100.00	-

(注) 自己株式7,400,009株は、「個人その他」に7,400単元、「単元未満株式の状況」に9株含めて記載していません。

(7)【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	14,713	45.98
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピーピー ノントリティー クラ イアツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	1,169	3.65
ゴールドマンサックスインターナシヨ ナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	1,132	3.54
三和澱粉工業株式会社	奈良県橿原市雲梯町594	1,000	3.13
ノムラピーピーノミニーズ ティー ケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	581	1.82
堀内運輸株式会社	静岡県富士市鈴川中町4-23	510	1.59
堀内 篤	静岡県富士市	405	1.27
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ ク ライアツ (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	138	0.43
渡井 勲	静岡県富士市	135	0.42
日本食品化工従業員持株会	東京都千代田区丸の内1-6-5	83	0.26
計	-	19,866	62.09

(注)1 当社は自己株式7,400千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合23.12%)を保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

2 タワー投資顧問株式会社から平成24年12月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目2番18号	2,880	9.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,552,000	24,552	-
単元未満株式	普通株式 48,000	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	24,552	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-5	7,400,000	-	7,400,000	23.12
計	-	7,400,000	-	7,400,000	23.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	806	303
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,400,009	-	7,400,009	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分については、各期の財務状況および利益水準、配当性向、内部留保の水準などを総合的に勘案して、安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保については、研究開発並びに設備投資など企業体質強化に活用し、企業価値向上に努めてまいります。

当期の期末の配当金につきましては、上記の基本方針を総合的に勘案し、1株当たり10円の配当を実施予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	245	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	793	680	430	401	396
最低(円)	290	395	308	307	336

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	385	380	375	375	365	357
最低(円)	363	356	336	355	351	345

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員	内部監査担当	鈴木 慎一郎	昭和30年10月 5日	昭和54年 4月 三菱商事㈱入社 平成14年 3月 California Oils Corporation社 長、CEO 平成18年 4月 三菱商事㈱食糧本部オイルシー ドユニットマネージャー 平成20年 4月 同社農水産本部油脂ユニットマ ネージャー 平成21年 5月 Indiana Packers Corporation会 長兼CEO 平成24年 5月 三菱商事㈱農水産本部戦略企画 室長 平成24年 6月 当社取締役 平成25年 4月 当社取締役 副社長執行役員 平成25年 6月 代表取締役社長 社長執行役員 内部監査担当(現)	(注)3	-
取締役 常務執行役員	生産担当 富士工場長	後藤 勝司	昭和27年 8月15日	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 5月 技術開発部長 平成19年 7月 参与技術開発部長 平成20年 4月 参与富士工場長 平成22年 6月 執行役員 技術・品質保証担当 技術部長 平成24年 6月 執行役員 技術・品質保証担当 平成25年 6月 取締役 執行役員 生産担当 富士 工場長 平成26年 6月 取締役 常務執行役員 生産担当 富士工場長(現)	(注)3	6
取締役 執行役員	総務・経理・ 情報システム 担当	笹森 建彦	昭和37年 8月 7日	昭和60年 4月 三菱商事㈱入社 平成 6年 3月 米国三菱商事会社出向 平成11年 9月 三菱商事㈱生活資材部 平成18年 5月 同社機械グループコントロー ラーオフィス 平成19年 9月 P.T.Krama Yudha Tiga Berlian Motors 出向 平成25年 6月 当社顧問 平成25年 6月 取締役 執行役員 総務・経理・ 情報システム担当 経理部長 平成25年10月 取締役 執行役員 総務・経理・ 情報システム担当(現)	(注)3	-
取締役 顧問		山本 明	昭和24年 2月 7日	昭和47年 4月 当社入社 平成12年 6月 技術開発部長 平成15年 6月 取締役 技術開発部長 平成16年 5月 取締役 九州担当 業務部長 平成16年 6月 取締役 業務・九州担当 業務部 長 平成17年 6月 取締役 業務担当 業務部長 平成18年 9月 取締役 業務担当 平成19年 6月 常務取締役 業務・調達担当 平成20年 4月 常務取締役 業務・技術開発担当 平成22年 6月 取締役 常務執行役員 業務・研 究担当 平成24年 6月 取締役 専務執行役員 業務・研 究担当 平成25年10月 取締役 専務執行役員 業務・調 達・研究担当 平成26年 4月 取締役 専務執行役員 業務・調 達・新素材事業推進・研究担当 平成26年 6月 取締役 顧問(現)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤田 佳久	昭和38年 7月15日	昭和61年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成22年 5月 平成26年 4月 平成26年 6月	三菱商事㈱入社 同社飼料ユニット総括マネージャー 当社経営企画室長 取締役九州担当 経営企画室長 三菱商事㈱澱粉・ビールユニット総括マネージャー 同社糖質ユニット澱粉・ビールチームリーダー Asia Modified Starch Co., Ltd. 社長 三菱商事㈱生活原料本部長糖質部長(現) 当社取締役(現)	(注)5	-
常勤監査役		山本 幹男	昭和27年 8月 7日	昭和53年 4月 平成17年 6月 平成20年 7月 平成22年 6月 平成24年 6月	当社入社 研究所長 参与研究所長 執行役員 生産担当 富士工場長 常勤監査役(現)	(注)4	12
監査役		神 毅	昭和13年 3月21日	昭和39年 4月 平成 5年 2月 平成15年 6月	第二東京弁護士会登録 中外合同法律事務所入所(現) 当社顧問弁護士 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役		大沼 尚人	昭和32年 5月13日	昭和55年 4月 平成16年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月	三菱商事㈱入社 同社トレジャラーオフィシアシスタントトレジャラー兼三菱商事フィナンシャルサービス㈱副社長 同社化学品グループコントローラー 同社化学品グループ管理部長 同社理事生活産業グループ管理部長(現) 当社監査役(現)	(注)6	-
計							44

- (注)1 取締役藤田佳久氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役神毅及び大沼尚人の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役藤田佳久氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役大沼尚人氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は、山口孫一(品質保証・プロダクト事業担当)、鈴木章久(業務・調達・技術担当)、刀禰館次郎(経営企画・コモディティ事業担当 経営企画室長)、首藤望(営業担当 営業管理部長)及び戸塚篤史(技術営業・新素材事業推進・研究担当 研究所長)の5名であります。

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
堀 哲 二	昭和31年 8月16日	昭和55年 4月 平成18年 9月 平成22年 6月 平成23年 8月 平成24年 6月	当社入社 総務部長 水島工場長 参与水島工場長 参与総務部長(現)	2
高 橋 吉 雄	昭和43年12月28日	平成 3年 4月 平成20年12月 平成24年 3月 平成26年 4月	三菱商事㈱入社 明治屋商事㈱執行役員管理本部副本部長 三菱商事㈱生活産業グループ管理部農水産チームリーダー 同社生活産業グループ管理部生活原料チームリーダー (現)	-

内部監査、監査役監査及び会計監査の結果は、被監査部門のほか必要に応じて内部統制部門に報告されており、内部統制上の問題を適時適切に解決できるよう努めております。

常勤監査役山本幹男氏は当社研究、生産部門において、監査役大沼尚人氏は大手商社の管理部門において長年の経験があり、また、監査役神毅氏は、弁護士として企業法務および税務に精通しております。このように監査役各氏は会計に関する経験等があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士は指定有限責任社員・業務執行社員の平野洋氏、山口更織氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等3名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は経営の公正性及び透明性を高めるとともに、経営監視機能を強化することを目的として社外取締役及び社外監査役を選任しております。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役藤田佳久及び社外監査役大沼尚人の両氏は、当社の親会社である三菱商事株式会社の従業員であり、同社は当社と営業取引関係がありますが、当社の社外役員として善管注意義務、忠実義務を果たしており、当社からの独立性は保たれております。

社外監査役神毅氏は、当社及び当社関連会社や取引先との利害関係はなく、当社からの独立性は保たれております。また、監査役神毅氏は東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2にいう独立役員であります。

なお、当社と社外取締役個人及び社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準を特に定めてはおりませんが、社外取締役については、取締役としての豊富な経験や社外取締役としてふさわしい知見を有することおよび独立性があること、社外監査役については、会計に関する豊富な経験や財務および会計に関する相当程度の知見を有することおよび独立性があることを社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針としております。

監査役会では、社外監査役を含めた各監査役の監査計画を決定しており、社外監査役においても、その監査計画に基づき取締役会ほかの重要会議への出席、重要書類の閲覧などを実施するとともに、会計監査人及び内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互連携に努めております。

社外監査役による監査の結果は、定期的に内部統制部門に報告されており、内部統制上の問題を解決できるよう努めております。

なお、当社が社外取締役及び社外監査役を選任した理由は以下のとおりです。

氏名	選任理由
藤田 佳久	商社における豊富な経験と幅広い知識に基づく適切な助言及び監査により、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化・充実が図れるものと判断し選任いたしました。
神 毅	弁護士としての専門的見地及び企業法務に関する豊富な経験に基づく適切な監査及び助言により、監査体制の中立性及び独立性が向上するものと判断し選任いたしました。
大沼 尚人	商社における豊富な経験と財務及び会計に関する知識に基づく適切な監査及び助言により、監査体制の強化・充実が図れるものと判断し選任いたしました。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120	115	-	4	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	22	21	-	0	-	1
社外役員	6	6	-	-	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、当社所定の基準に従い決定しております。基準には基本報酬及び賞与の算定方法を定めており、取締役会の決議によってこれを決定しております。

なお、平成21年6月26日開催の第88期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額250百万円以内、監査役の報酬限度額を年額40百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 638百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス(株)	132,300	199	営業政策上の保有
(株)ヤクルト本社	31,617	120	営業政策上の保有
テルモ(株)	20,000	81	営業政策上の保有
亀田製菓(株)	30,000	76	営業政策上の保有
コカ・コーラウエスト(株)	36,952	60	営業政策上の保有
明治ホールディングス(株)	6,669	29	営業政策上の保有
カンロ(株)	55,000	24	営業政策上の保有
田辺三菱製薬(株)	11,330	16	営業政策上の保有
(株)中村屋	38,178	16	営業政策上の保有
三菱製紙(株)	157,576	14	営業政策上の保有
大王製紙(株)	19,228	11	営業政策上の保有
(株)日本製紙グループ本社	7,478	10	営業政策上の保有
ヤマエ久野(株)	10,200	9	営業政策上の保有
江崎グリコ(株)	8,705	8	営業政策上の保有
(株)伊藤園	2,000	4	営業政策上の保有
(株)トーモク	14,876	4	営業政策上の保有
チヨダウーテ(株)	5,500	3	営業政策上の保有
(株)伊藤園第1種優先株式	600	1	営業政策上の保有
三洋化成工業(株)	1,210	0	営業政策上の保有
ダイナバック(株)	982	0	営業政策上の保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	31,898	165	営業政策上の保有
亀田製菓(株)	30,000	91	営業政策上の保有
明治ホールディングス(株)	6,669	43	営業政策上の保有
大王製紙(株)	19,228	23	営業政策上の保有
カン口(株)	55,000	23	営業政策上の保有
(株)中村屋	40,509	16	営業政策上の保有
田辺三菱製菓(株)	11,330	16	営業政策上の保有
日本製紙(株)	7,478	14	営業政策上の保有
三菱製紙(株)	157,576	14	営業政策上の保有
江崎グリコ(株)	9,896	13	営業政策上の保有
ヤマエ久野(株)	10,926	10	営業政策上の保有
(株)伊藤園	2,000	4	営業政策上の保有
(株)トーモク	14,876	4	営業政策上の保有
チヨダウーテ(株)	5,500	2	営業政策上の保有
(株)伊藤園第1種優先株式	600	1	営業政策上の保有
コカ・コーラウエスト(株)	564	1	営業政策上の保有
三洋化成工業(株)	1,210	0	営業政策上の保有
ダイナバック(株)	982	0	営業政策上の保有

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の員数

取締役の員数については3名以上とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査計画、監査日程等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。

また、監査法人の行う研修にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068	609
受取手形及び売掛金	11,822	11,557
商品及び製品	3,742	3,631
仕掛品	2,153	2,194
原材料及び貯蔵品	4,754	3,487
繰延税金資産	491	470
短期貸付金	2,400	2,900
その他	671	1,047
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	27,102	25,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,207	3,386
機械装置及び運搬具（純額）	5,194	5,217
工具、器具及び備品（純額）	137	141
土地	1,862	1,862
リース資産（純額）	72	53
建設仮勘定	841	676
有形固定資産合計	11,316	11,338
無形固定資産	265	398
投資その他の資産		
投資有価証券	2,315	2,306
長期貸付金	9	5
繰延税金資産	813	891
その他	192	191
貸倒引当金	3	4
投資その他の資産合計	4,167	4,147
固定資産合計	15,749	15,883
資産合計	42,852	41,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,404	2,130
短期借入金	3,442	2,200
未払金	3,404	3,615
未払法人税等	893	17
賞与引当金	1,084	980
役員賞与引当金	16	11
課徴金引当金	448	-
その他	232	163
流動負債合計	11,926	9,119
固定負債		
長期借入金	9,910	11,010
退職給付引当金	3,168	-
役員退職慰労引当金	20	-
退職給付に係る負債	-	3,427
長期末払金	132	60
資産除去債務	379	342
その他	52	33
固定負債合計	13,662	14,874
負債合計	25,588	23,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	16,974	17,885
自己株式	2,145	2,145
株主資本合計	16,757	17,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	177
繰延ヘッジ損益	161	39
為替換算調整勘定	77	62
退職給付に係る調整累計額	-	157
その他の包括利益累計額合計	505	121
純資産合計	17,263	17,789
負債純資産合計	42,852	41,783

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	57,297	60,393
売上原価	46,787	50,632
売上総利益	10,509	9,760
販売費及び一般管理費	1,582,256	1,583,338
営業利益	2,253	1,422
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40	50
持分法による投資利益	229	270
試作品売却益	36	29
受取ロイヤリティー	42	49
受取保険金	56	64
その他	29	29
営業外収益合計	436	493
営業外費用		
支払利息	222	174
固定資産除却損	44	83
その他	40	9
営業外費用合計	307	267
経常利益	2,382	1,648
特別利益		
固定資産売却益	21	-
投資有価証券売却益	-	254
特別利益合計	1	254
特別損失		
弁護士報酬	325	37
課徴金引当金繰入額	448	-
課徴金	-	25
災害による損失	-	419
特別損失合計	474	52
税金等調整前当期純利益	1,909	1,850
法人税、住民税及び事業税	970	466
法人税等調整額	136	153
法人税等合計	834	620
少数株主損益調整前当期純利益	1,075	1,230
当期純利益	1,075	1,230

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,075	1,230
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	94	90
繰延ヘッジ損益	0	121
持分法適用会社に対する持分相当額	164	14
その他の包括利益合計	258	226
包括利益	1,333	1,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,333	1,003
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	328	16,022	2,144	15,805
当期変動額					
剰余金の配当			123		123
当期純利益			1,075		1,075
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	952	0	952
当期末残高	1,600	328	16,974	2,145	16,757

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	172	161	86	-	247	16,053
当期変動額						
剰余金の配当						123
当期純利益						1,075
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	0	163	-	258	258
当期変動額合計	94	0	163	-	258	1,210
当期末残高	267	161	77	-	505	17,263

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	328	16,974	2,145	16,757
当期変動額					
剰余金の配当			319		319
当期純利益			1,230		1,230
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	910	0	910
当期末残高	1,600	328	17,885	2,145	17,667

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	267	161	77	-	505	17,263
当期変動額						
剰余金の配当						319
当期純利益						1,230
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	121	14	157	384	384
当期変動額合計	89	121	14	157	384	525
当期末残高	177	39	62	157	121	17,789

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,909	1,850
減価償却費	1,974	1,919
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	20
退職給付引当金の増減額（は減少）	107	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	259
受取利息及び受取配当金	41	50
支払利息	222	174
持分法による投資損益（は益）	229	270
固定資産売却損益（は益）	1	-
固定資産除却損	44	83
投資有価証券売却損益（は益）	-	254
弁護士報酬	25	7
課徴金引当金繰入額	448	-
課徴金	-	25
災害損失	-	19
売上債権の増減額（は増加）	552	264
たな卸資産の増減額（は増加）	1,936	1,336
仕入債務の増減額（は減少）	102	273
その他	761	1,135
小計	2,834	3,936
利息及び配当金の受取額	171	154
利息の支払額	221	171
課徴金の支払額	-	474
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	243	1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,540	2,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,808	1,571
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	49	230
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	-	322
短期貸付金の純増減額（は増加）	2,400	500
長期貸付けによる支出	2	-
長期貸付金の回収による収入	3	3
その他	53	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,314	2,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200
長期借入れによる収入	3,010	3,100
長期借入金の返済による支出	3,295	3,442
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	120	313
リース債務の返済による支出	23	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	429	481
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,203	458
現金及び現金同等物の期首残高	3,271	1,068
現金及び現金同等物の期末残高	1,068	609

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

1社(共同商事㈱)

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

3社(Asia Modified Starch Co.,Ltd.、㈱サニーメイズ、ミナト流通サービス㈱)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

原則として時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 5～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債務（円建表示の原料仕入債務。但し為替差損益当社帰属の特約付）については、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

当社については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買掛金等

(ハ) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,427百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が157百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6.42円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の期首において、繰延税金資産が102百万円、退職給付に係る負債が287百万円減少し、利益剰余金が185百万円増加する見込みです。

また、平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2百万円減少する見込みです。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金制度の廃止について)

当社は、役員のリ退任により支給する退職慰労金に充てるため、積立型退任時報酬制度に基づく基準額を毎年の定時株主総会の決議により長期未払金に計上しておりましたが、平成25年6月26日開催の定時株主総会において、積立型退任時報酬制度を廃止し、本制度日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、その支給の時期は、各役員のリ退任時といたしました。

なお、当連結会計年度末現在、役員への退職慰労金として長期未払金を58百万円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	59,390百万円	60,358百万円

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,272百万円	2,424百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (83百万パーツ)	274百万円	金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (49百万パーツ)	160百万円
計	274百万円	計	160百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
発送・庫移費	3,642百万円	3,581百万円
販売手数料	915百万円	960百万円
給料賃金手当	1,074百万円	1,130百万円
賞与引当金繰入額	502百万円	446百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円	5百万円
退職給付費用	121百万円	141百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	-百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	-百万円

3 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

弁護士報酬(25百万円)の内容は、次のとおりであります。

平成24年1月に公正取引委員会による異性化糖の販売価格について、また同年5月にその他糖化製品および澱粉製品の販売価格についての立入検査を受け、それに関する対応に係る弁護士報酬であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

弁護士報酬(7百万円)の内容は、次のとおりであります。

平成24年1月に公正取引委員会による異性化糖の販売価格について、また同年5月にその他糖化製品および澱粉製品の販売価格についての立入検査を受け、それに関する対応に係る弁護士報酬であります。

4 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

災害による損失(19百万円)の内容は、平成25年10月に発生した台風被害による富士工場の復旧にかかる費用であります。

5 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	226百万円	239百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	143百万円	117百万円
組替調整額	-	254
税効果調整前	143 "	137 "
税効果額	48 "	47 "
その他有価証券評価差額金	94 "	90 "
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0 "	198 "
税効果額	0 "	77 "
繰延ヘッジ損益	0 "	121 "
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	164 "	14 "
税効果額	0 "	0 "
持分法適用会社に対する持分相当額	164 "	14 "
その他の包括利益合計	258 "	226 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	32,000,000	-	-	32,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,398,303	1,100	-	7,399,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	123	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	319	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	32,000,000	-	-	32,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	7,399,403	806	-	7,400,209

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加806株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	319	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	1,068百万円	609百万円
現金及び現金同等物	1,068百万円	609百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、情報処理機器（工具器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、その殆どが大手商社であります。が、経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券で時価のある株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、時価のない株式は、実質価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の大手商社及び銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて低いと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の評価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,068	1,068	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,822	11,822	-
(3) 投資有価証券	692	692	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,404)	(2,404)	-
(5) 短期借入金	(3,442)	(3,442)	-
(6) 長期借入金	(9,910)	(10,010)	(100)
(7) デリバティブ取引	260	260	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	609	609	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,557	11,557	-
(3) 投資有価証券	447	447	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,130)	(2,130)	-
(5) 短期借入金	(2,200)	(2,200)	-
(6) 長期借入金	(11,010)	(11,111)	(101)
(7) デリバティブ取引	61	61	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	2,463	2,615

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,068	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,822	-	-	-
合計	12,890	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	609	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,557	-	-	-
合計	12,167	-	-	-

（注4） 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	3,442	2,000	100	4,600	3,110	100
リース債務	24	22	9	7	5	7
合計	3,467	2,022	109	4,607	3,115	107

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	2,000	100	4,600	3,110	2,600	600
リース債務	23	10	8	6	3	4
合計	2,023	110	4,608	3,116	2,603	604

（有価証券関係）

（1） 其他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	663	244	418
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	28	36	7
合計		692	281	411

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行
い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っ
ております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	420	143	277
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	27	30	3
合計		447	174	273

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（2）売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	367	254	

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額 （百万円）	契約額のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,695	-	260
	為替予約等の振当処理 買建 米ドル	買掛金	9	-	（注1）
合計			5,704	-	260

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

（注1） 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	6,401	-	61
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2	-	(注1)
合計			6,403	-	61

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	1,300	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。なお、金利関連の短期借入金は、長期借入金の一年内返済長期借入金の振替によるものです。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項は、ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しているため、退職給付債務は計上しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（百万円）	3,494
(2) 未認識数理計算上の差異（百万円）	326
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1) + (2)（百万円）	3,168
(4) 退職給付引当金(3)（百万円）	3,168

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	194
(2) 利息費用（百万円）	60
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	21
(4) 退職給付費用(1) + (2) + (3)（百万円）	276

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.4% (当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.4%に変更しております。)

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,494百万円
勤務費用	206
利息費用	46
数理計算上の差異の発生額	8
退職給付の支払額	310
退職給付債務の期末残高	3,427

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,427百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,427
退職給付に係る負債	3,427
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,427

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	206百万円
利息費用	46
数理計算上の差異の費用処理額	72
確定給付制度に係る退職給付費用	325

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	245百万円
合計	245

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

割引率 1.4%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	412百万円	349百万円
その他	177 "	143 "
繰延税金資産(流動)小計	590 "	492 "
評価性引当額	0 "	0 "
繰延税金資産(流動)合計	589 "	492 "
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	98 "	21 "
繰延税金負債(流動)合計	98 "	21 "
繰延税金資産(流動)の純額	491 "	470 "
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,137 "	- "
退職給付に係る負債	- "	1,221 "
資産除去債務	150 "	135 "
役員退職慰労引当金	57 "	20 "
その他	54 "	43 "
繰延税金資産(固定)小計	1,399 "	1,421 "
評価性引当額	92 "	82 "
繰延税金資産(固定)合計	1,306 "	1,339 "
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	192 "	179 "
その他有価証券評価差額金	144 "	96 "
その他	156 "	170 "
繰延税金負債(固定)合計	493 "	447 "
繰延税金資産(固定)の純額	813 "	891 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	2.5%
海外受取配当金源泉所得税	0.6%	0.5%
研究費等の法人税額特別控除	1.0%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.8%
持分法投資利益	4.6%	5.5%
持分法適用会社の留保金税率差異	1.1%	1.0%
課徴金引当金繰入額	8.9%	- %
課徴金	- %	0.5%
その他	2.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	33.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31百万円減少し、法人税等調整額が32百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

- ・一部の製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用です。
- ・本社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

- ・使用見込期間を取得から10年から50年と見積り、割引率は1.3%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ・使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	540百万円	417百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	71百万円	38百万円
その他増減額(は減少)	53百万円	- 百万円
期末残高	417百万円	380百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	澱粉	糖化品	ファインケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	14,117	35,277	1,888	6,013	57,297

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	55,968	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	澱粉	糖化品	ファインケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	14,380	37,161	1,868	6,982	60,393

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	59,114	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,044億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	55,944	売掛金	11,394
							製品・原材 料等の購入	30,084	買掛金	1,130

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事フィ ナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	26億8千万円	企業金融業 他	なし	資金の 貸付・借入	資金の貸付	690	短期貸付金	2,400

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に
上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はAsia Modified Starch Co.,LTD.であり、その要約財務情
報は以下のとおりであります。

Asia Modified Starch Co.,LTD.

流動資産合計	2,179百万円
固定資産合計	1,986百万円
流動負債合計	1,628百万円
固定負債合計	-
純資産合計	2,536百万円
売上高	6,494百万円
税引前当期純利益	517百万円
当期純利益	406百万円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,044億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	59,111	売掛金	11,168
							製品・原材 料等の購入	32,249	買掛金	952
									前渡金	665

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事フィ ナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	26億8千万円	企業金融業 他	なし	資金の 貸付・借入	資金の貸付	624	短期貸付金	2,900

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はAsia Modified Starch Co.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

Asia Modified Starch Co.,LTD.

流動資産合計 2,191百万円
固定資産合計 1,941百万円

流動負債合計 1,215百万円
固定負債合計 72百万円

純資産合計 2,844百万円

売上高 7,039百万円
税引前当期純利益 653百万円
当期純利益 532百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	701円76銭	723円16銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	17,263百万円	17,789百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	17,263百万円	17,789百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,600千株	24,599千株

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	43円71銭	50円01銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	1,075百万円	1,230百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,075百万円	1,230百万円
普通株式の期中平均株式数	24,601千株	24,600千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	200	0.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,442	2,000	0.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	24	23	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,910	11,010	0.98	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52	33	-	平成27年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,429	13,266	-	-

(注) 1 平均利率については期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	100	4,600	3,110	2,600
リース債務(百万円)	10	8	6	3

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,242	32,821	46,637	60,393
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,074	1,910	1,626	1,850
四半期(当期)純利益 (百万円)	676	1,222	1,057	1,230
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	27.48	49.70	42.98	50.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 純損失() (円)	27.48	22.21	6.72	7.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976	557
売掛金	1 11,734	1 11,467
商品及び製品	3,742	3,630
仕掛品	2,153	2,194
原材料及び貯蔵品	4,753	3,487
繰延税金資産	491	470
短期貸付金	2,400	2,900
その他	1 671	1 1,049
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	26,922	25,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,927	3,034
構築物	247	320
機械及び装置	2 5,189	2 5,212
車両運搬具	5	4
工具、器具及び備品	136	140
土地	2 1,862	2 1,862
リース資産	69	50
建設仮勘定	841	676
有形固定資産合計	11,278	11,303
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	212	279
その他	7	72
無形固定資産合計	265	397
投資その他の資産		
投資有価証券	883	638
関係会社株式	431	431
繰延税金資産	962	968
その他	201	197
貸倒引当金	3	4
投資その他の資産合計	2,474	2,230
固定資産合計	14,018	13,931
資産合計	40,940	39,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,233	1,205
短期借入金	3,442	2,250
未払金	1,340	1,361
未払法人税等	892	17
賞与引当金	1,084	980
役員賞与引当金	16	11
課徴金引当金	448	-
資産除去債務	38	38
その他	192	123
流動負債合計	11,858	9,095
固定負債		
長期借入金	9,910	11,010
退職給付引当金	3,168	3,182
役員退職慰労引当金	20	-
長期末払金	132	60
資産除去債務	379	342
その他	48	30
固定負債合計	13,659	14,626
負債合計	25,517	23,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	224	211
構築物圧縮積立金	2	2
機械装置圧縮積立金	10	5
土地圧縮積立金	105	105
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	7,469	8,243
利益剰余金合計	15,212	15,968
自己株式	2,145	2,145
株主資本合計	14,995	15,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266	176
繰延ヘッジ損益	161	39
評価・換算差額等合計	428	216
純資産合計	15,423	15,966
負債純資産合計	40,940	39,688

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 57,149	1 60,310
売上原価	1 46,667	1 50,578
売上総利益	10,482	9,732
販売費及び一般管理費	2 8,239	2 8,318
営業利益	2,243	1,413
営業外収益		
受取配当金	1 170	1 153
その他	1 171	1 176
営業外収益合計	341	330
営業外費用		
支払利息	1 222	1 174
固定資産除却損	44	83
その他	40	9
営業外費用合計	307	267
経常利益	2,277	1,476
特別利益		
固定資産売却益	3 1	-
投資有価証券売却益	-	254
特別利益合計	1	254
特別損失		
弁護士報酬	4 25	4 7
課徴金引当金繰入額	448	-
課徴金	-	25
災害による損失	-	5 19
特別損失合計	474	52
税引前当期純利益	1,804	1,678
法人税、住民税及び事業税	968	464
法人税等調整額	157	138
法人税等合計	811	602
当期純利益	993	1,075

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		33,464	69.9	36,397	71.9
労務費		2,632	5.5	2,583	5.1
経費	1	6,970	14.6	7,099	14.0
当期総製造費用		43,067	90.0	46,080	91.0
社内振替高	2	4,616	9.6	4,605	9.1
期首仕掛品たな卸高		2,336	4.9	2,153	4.2
合計		50,020	104.5	52,839	104.3
期末仕掛品たな卸高		2,153	4.5	2,194	4.3
他勘定振替高	3	6	0.0	4	0.0
当期製品製造原価		47,873	100.0	50,641	100.0

(原価計算の方法)

実際原価による等級別総合原価計算によっております。

但し総原価より副産物評価額を控除しております。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
燃料瓦斯電力料(百万円)	2,351	2,620
減価償却費(百万円)	1,850	1,762

2 社内振替高は、二次加工原料に使用等の事由から製品受入後再び製造工程へ戻して加工処理する場合の製品勘定からの振替高であります。

3 他勘定振替高は、期末仕掛品の棚卸評価損による売上原価への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	238	3	15	105
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						14			
構築物圧縮積立金の取崩							0		
機械装置圧縮積立金の取崩								5	
実効税率変更に伴う積立金の増加						-	-	-	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14	0	5	-
当期末残高	1,600	327	0	327	400	224	2	10	105

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	6,578	14,342	2,144	14,125	172	161	334	14,459
当期変動額									
剰余金の配当		123	123		123				123
当期純利益		993	993		993				993
建物圧縮積立金の取崩		14	-						
構築物圧縮積立金の取崩		0	-						
機械装置圧縮積立金の取崩		5	-						
実効税率変更に伴う積立金の増加		-	-						
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						94	0	94	94
当期変動額合計	-	890	870	0	870	94	0	94	964
当期末残高	7,000	7,469	15,212	2,145	14,995	266	161	428	15,423

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	224	2	10	105
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						13			
構築物圧縮積立金の取崩							0		
機械装置圧縮積立金の取崩								5	
実効税率変更に伴う積立金の増加						0	0	0	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	13	0	5	-
当期末残高	1,600	327	0	327	400	211	2	5	105

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	7,469	15,212	2,145	14,995	266	161	428	15,423
当期変動額									
剰余金の配当		319	319		319				319
当期純利益		1,075	1,075		1,075				1,075
建物圧縮積立金の取崩		13	-						
構築物圧縮積立金の取崩		0	-						
機械装置圧縮積立金の取崩		5	-						
実効税率変更に伴う積立金の増加		0	-						
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						90	121	211	211
当期変動額合計	-	774	755	0	755	90	121	211	543
当期末残高	7,000	8,243	15,968	2,145	15,750	176	39	216	15,966

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....原則として時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金制度の廃止について)

当社は、役員への退職により支給する退職慰労金に充てるため、積立型退任時報酬制度に基づく基準額を毎年の定時株主総会の決議により長期未払金に計上しておりましたが、平成25年6月26日開催の定時株主総会において、積立型退任時報酬制度を廃止し、本制度日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、その支給の時期は、各役員への退職時といたしました。

なお、当事業年度末現在、役員への退職慰労金として長期未払金を58百万円計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	11,753百万円	11,984百万円
短期金銭債務	1,527百万円	1,413百万円

2 有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	116百万円	116百万円
土地	6百万円	6百万円
計	123百万円	123百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
三菱商事(株)に対する共同商事(株)の取引債務	61百万円	三菱商事(株)に対する共同商事(株)の取引債務	69百万円
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (83百万パーツ)	274百万円	金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (49百万パーツ)	160百万円
計	335百万円	計	229百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	56,227百万円	59,435百万円
仕入高	30,088百万円	35,370百万円
営業取引以外の取引による取引高	318百万円	222百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度37%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
発送・庫移費	3,640百万円	3,579百万円
販売手数料	915百万円	959百万円
保管費	509百万円	514百万円
給料賃金手当	1,063百万円	1,129百万円
賞与引当金繰入額	502百万円	446百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円	5百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	- 百万円
退職給付費用	121百万円	141百万円
減価償却費	118百万円	152百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械及び装置	1百万円	- 百万円

4 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

弁護士報酬(25百万円)の内容は、次のとおりであります。

平成24年1月に公正取引委員会による異性化糖の販売価格について、また同年5月にその他糖化製品および澱粉製品の販売価格についての立入検査を受け、それに関する対応に係る弁護士報酬であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

弁護士報酬(7百万円)の内容は、次のとおりであります。

平成24年1月に公正取引委員会による異性化糖の販売価格について、また同年5月にその他糖化製品および澱粉製品の販売価格についての立入検査を受け、それに関する対応に係る弁護士報酬であります。

5 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

災害による損失(19百万円)の内容は、平成25年10月に発生した台風被害による富士工場の復旧にかかる費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60百万円、関連会社株式371百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60百万円、関連会社株式371百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	412百万円	349百万円
その他	177 "	143 "
繰延税金資産(流動)合計	589 "	492 "
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	98 "	21 "
繰延税金負債(流動)合計	98 "	21 "
繰延税金資産(流動)の純額	491 "	470 "
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,137 "	1,134 "
資産除去債務	150 "	135 "
役員退職慰労引当金	57 "	20 "
その他	54 "	43 "
繰延税金資産(固定)小計	1,399 "	1,334 "
評価性引当額	92 "	82 "
繰延税金資産(固定)合計	1,306 "	1,251 "
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	192 "	179 "
その他有価証券評価差額金	144 "	96 "
その他	8 "	6 "
繰延税金負債(固定)合計	344 "	283 "
繰延税金資産(固定)の純額	962 "	968 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	2.8%
海外受取配当金源泉所得税	0.7%	0.6%
所得拡大促進税制	-	1.9%
研究費等の法人税額特別控除	1.0%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.2%
課徴金引当金繰入額	9.5%	-
課徴金	-	0.6%
その他	0.7%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	35.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34百万円減少し、法人税等調整額が36百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	2,927	321	3	210	3,034	7,507	10,542
	構築物	247	117	1	43	320	1,885	2,206
	機械及び装置	5,189	1,509	24	1,461	5,212	48,006	53,218
	車両運搬具	5	3	0	3	4	111	116
	工具、器具及び 備品	136	79	0	74	140	1,521	1,662
	土地	1,862	-	-	-	1,862	-	1,862
	リース資産	69	4	-	22	50	81	132
	建設仮勘定	841	1,963	2,128	-	676	-	676
	計	11,278	3,999	2,158	1,817	11,303	59,113	70,416
無形 固定 資産	借地権	45	-	-	-	45	-	45
	ソフトウェア	212	161	0	93	279	511	791
	その他	7	69	-	4	72	55	127
	計	265	230	0	98	397	567	964

(注) 機械及び装置の増加額の主なものは、糖化製品製造設備等の新設および更新に係る693百万円(富士工場 659百万円、水島工場 34百万円)であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	1	0	4
賞与引当金	1,084	980	1,084	980
役員賞与引当金	16	11	16	11
課徴金引当金	448	26	474	-
役員退職慰労引当金	20	-	20	-

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額は、積立型退任時報酬制度の導入に伴い、「長期未払金」に振替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページ(http://www.nisshoku.co.jp/ir/bspl.html) に掲載いたします。(注)1
株主に対する特典	なし

- (注)1 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 定款第8条(単元未満株主の売渡請求)に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度	自	平成24年 4月 1日	平成25年 6月26日
	(第92期)	至	平成25年 3月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成24年 4月 1日	平成25年 6月26日
	(第92期)	至	平成25年 3月31日	関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第93期	自	平成25年 4月 1日	平成25年 8月13日
	第1四半期	至	平成25年 6月30日	関東財務局長に提出
	第93期	自	平成25年 7月 1日	平成25年11月13日
	第2四半期	至	平成25年 9月30日	関東財務局長に提出
	第93期	自	平成25年10月 1日	平成26年 2月12日
	第3四半期	至	平成25年12月31日	関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく 臨時報告書			平成25年 6月27日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度	自	平成24年 4月 1日	平成25年 7月19日
	(第92期)	至	平成25年 3月31日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

日本食品化工株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本食品化工株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本食品化工株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

日本食品化工株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。